



平成 28 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社ポプラ  
代表者名 代表取締役社長 目黒 真司  
(コード：7601 東証第一部)  
問合せ先 取締役副社長 中間 昭登  
(TEL. 082-837-3510)

### 株式会社ローソンとの山陰地区事業に係る共同運営契約締結のお知らせ

当社は、平成28年8月4日（木）開催の取締役会において、本日付で、株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）と山陰地区におけるローソンチェーンのコンビニエンスストアを共同して運営すること等に関する山陰地区事業に係る共同運営契約（以下、「本契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 本契約の背景と目的

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社とローソンは、2014年12月8日に資本業務提携を締結し、Alliance1.0として原材料、商品等の共同仕入れ、物流インフラの相互活用の取り組みを推進してまいりました。

さらに2015年9月18日にはAlliance2.0として、経営体制の連携強化を目的に店舗レベルでの業務提携について基本合意書を締結し、山陰地区において「ローソン・ポプラ」ダブルブランドを新設し2015年11月20日に先行実験店2店舗をオープン、8カ月間にわたる実験運用を行ってまいりました結果、この期間継続してダブルブランド店舗による日販伸長が顕著であることが確認されました。

つきましては、当初計画どおりダブルブランド店舗の本格展開に向けて、当社のコンビニエンスストア事業に関する権利義務等の一部をローソンに承継することを前提とした山陰地区事業に係る共同運営契約を締結いたします。既存のポプラ加盟店にダブルブランド「ローソン・ポプラ」への移行、または「ポプラ」ブランドでの継続を選択いただくための準備を進めてまいります。

#### 2. 契約の要旨

当社は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に基づく必要な手続き及び対応を完了させることを前提として、山陰地区において、ローソンとの共同出資による株式会社ローソン山陰（仮称）（以下ローソン山陰）を設立し、当社が展開する店舗のうちローソン・ポプラへのブランド移行を希望する店舗と、ローソン鳥取支店・島根支店が運営するローソン店舗を併せて運営するエリアフランチャイズ事業を開始いたします。

尚、本契約の要旨は以下のとおりになります。

- (1) ローソンは、2016年9月を目途にローソン100%子会社としてローソン山陰を設立し、山陰地区のエリアフランチャイズ本部として位置づけること。
- (2) 当社が、現在「ポプラ」ブランドで営業している山陰地区の店舗のうち、ローソン・ポプラへのブランド移行を希望する店舗（以下、「ポプラ承継店舗」といいます。）に係るコンビニエンスストア事業に帰属する資産及び権利の一部を会社分割（本分割①）によりローソン山陰に承継させ、その対価として、ローソン山陰の株式を30%を上限として取得すること。
- (3) 当社の100%子会社である株式会社ポプラ・プロジェクトが運営するローソン・ポプラの先行2店舗に係るコンビニエンスストア事業に帰属する資産及び権利義務の一部を会社分割（本分割②）によりローソン山陰に承継させること。
- (4) 当社が、ポプラ承継店舗及び先行2店舗に係る店舗不動産の所有権及び賃貸借契約、同賃貸借契約に係る敷金返還請求権（建設協力金等の差入保証金返還請求権）を会社分割（本分割③）によりローソンに承継

すること。

- (5) ローソンが、鳥取支店・島根支店におけるコンビニエンスストア事業に帰属する資産及び権利義務を会社分割（本分割④）によりローソン山陰に承継すること。

尚、会社分割につきましては、その内容が確定次第改めて開示いたします。

### 3. 日程

取締役会（当社）	平成28年8月4日
取締役会（ローソン）	平成28年8月4日
本契約締結	平成28年8月4日
分割決議取締役会（当社）	平成28年9月6日（予定）
分割決議取締役会（ローソン）	平成28年9月6日（予定）
分割契約締結	平成28年9月15日（予定）
実施日（効力発生日）	平成28年11月1日（予定）

（注）各会社分割は、当社及びローソンにおいては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、株主総会の承認を得ずに実施する予定です。

### 4. 契約当事会社の概要

(1) 名称	株式会社ポプラ	株式会社ローソン
(2) 所在地	広島県広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 目黒 真司	代表取締役 会長CEO 玉塚 元一
(4) 事業内容	コンビニエンスストア事業	コンビニエンスストア事業
(5) 資本金	2,410百万円	58,506百万円
(6) 設立年月日	昭和51年4月20日	昭和50年4月15日
(7) 発行済株式数	9,905,822株	100,300,000株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	<ul style="list-style-type: none"><li>目黒俊治：22.12%</li><li>ポプラ協栄会：17.28%</li><li>株式会社ローソン：5.00%</li><li>ポプラ社員持株会：3.14%</li><li>株式会社広島銀行：2.14%</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>三菱商事株式会社：33.5%</li><li>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：4.1%</li><li>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：3.5%</li></ul>
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態	平成28年2月期（連結）	平成28年2月期（連結）
純資産	2,893百万円	272,997百万円
総資産	12,628百万円	803,212百万円
1株当たり純資産	292円11銭	2,643円97銭
営業総収入	38,777百万円	583,452百万円
営業利益	82百万円	72,541百万円
経常利益	129百万円	69,622百万円
当期純利益	60百万円	31,381百万円
1株当たり当期純利益	6円8銭	313円81銭
1株当たり配当金	0円	245円

### 5. 今後の見通し

本分割①②③④が、当社の業績、財政状態に与える影響につきましては、今後明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以上